

■第3章「サードセクター組織の財務状況」81頁に関する補遺表1「経常的な収入の内訳」

補遺表1 経常的な収入の内訳

	もらった収入： 個々の市民から 会費	もらった収入： 個々の市民から 寄付	もらった収入： 個々の市民から その他	もらった収入： 国から補助金・ 助成金等	もらった収入： 都道府県から補助 金・助成金等	もらった収入： 市区町村から補助 金・助成金等	もらった収入： サードセクター から寄付	もらった収入： サードセクター から会費	もらった収入： サードセクター から助成金等
当該収入が1円以上であると 答えた組織の割合	43.5%	30.2%	13.1%	14.4%	20.9%	27.8%	7.7%	7.5%	17.9%
当該収入あり組織での平均値（万円）	3,892	441	2,101	10,360	2,277	7,624	784	2,635	1,567
当該収入あり組織での中央値（万円）	65	80	35	518	273	291	55	72	99
	もらった収入： 企業から 寄付	もらった収入： 企業から 会費	もらった収入： 企業から 助成金等	参考：前年度 からの繰越金					
当該収入が1円以上であると 答えた組織の割合	10.1%	14.2%	7.9%	75.4%					
当該収入あり組織での平均値（万円）	919	1,578	392	43,175					
当該収入あり組織での中央値（万円）	100	170	140	963					
	稼いだ収入： 個々の市民から 料金・対価等	稼いだ収入： 国から事業委託	稼いだ収入： 国から指定 管理者制度	稼いだ収入： 国から バウチャー制度	稼いだ収入： 国からその他	稼いだ収入： 都道府県から 事業委託	稼いだ収入： 都道府県から 指定管理者制度	稼いだ収入： 都道府県から バウチャー制度	稼いだ収入： 都道府県から その他
当該収入が1円以上であると 答えた組織の割合	46.0%	7.9%	0.3%	6.7%	1.7%	11.1%	1.4%	4.4%	2.8%
当該収入あり組織での平均値（万円）	27,571	10,436	55,016	23,992	3,985	3,051	14,702	67,608	3,024
当該収入あり組織での中央値（万円）	742	1,284	3,399	8,537	380	683	1,814	3,342	166
	稼いだ収入： 市区町村から 事業委託	稼いだ収入： 市区町村から指定 管理者制度	稼いだ収入： 市区町村から バウチャー制度	稼いだ収入： 市区町村から その他	稼いだ収入： サードセクター から委託料	稼いだ収入： サードセクター からその他売上	稼いだ収入： 企業から 委託料	稼いだ収入： 企業から その他売上	
当該収入が1円以上であると 答えた組織の割合	15.9%	6.2%	7.7%	4.7%	9.2%	9.5%	9.4%	21.0%	
当該収入あり組織での平均値（万円）	6,142	13,519	40,137	9,601	932	6,699	11,740	47,473	
当該収入あり組織での中央値（万円）	873	1,685	3,999	381	244	136	420	288	

\* 収入内訳の総額と年間収入総額の回答が一致したサンプル（N=1,308）のみを利用。数値の単位は万円。

■第5章「サードセクター組織の持続と変容」119頁および注4に関する補遺表2「法人数（図5-1）の出所」

補遺表2 法人数（図5-1）の出所

	2010年	2012年	2014年	2017年
一般法人	公益財団法人公益法人協会（2011）	公益財団法人公益法人協会（2012）	公益財団法人公益法人協会への調査 （2018年8月22日電話調査）	後・坂本（2017）
公益法人	内閣府（2015）	内閣府（2015）	内閣府（2015）	後・坂本（2017）
特活法人	内閣府NPOホームページ	内閣府NPOホームページ	内閣府NPOホームページ	内閣府NPOホームページ
特例民法法人	内閣府（2011）	内閣府（2013）		
社会福祉法人	厚生労働省（2017a）	厚生労働省（2017a）	厚生労働省（2017a）	後・坂本（2017）
学校法人等	文部科学省（2010）	文部科学省（2012）	文部科学省（2014）	文部科学省（2017）
更生保護法人	法務省保護局への調査 （2018年8月23日電話調査）	法務省保護局への調査 （2018年8月23日電話調査）	法務省保護局への調査 （2018年8月23日電話調査）	後・坂本（2017）
消費者生活協同組合	厚生労働省（2010）	厚生労働省（2012）	厚生労働省（2014）	厚生労働省（2017b）
中小企業等協同組合	全国中小企業団体中央会（2017）	全国中小企業団体中央会（2017）	全国中小企業団体中央会（2017）	全国中小企業団体中央会（2017）
農業協同組合	農林水産省（2017）	農林水産省（2017）	農林水産省（2017）	農林水産省（2017）

\* 書誌情報の詳細は下記のとおり。

- 後房雄・坂本治也，2017，「日本におけるサードセクター組織の現状と課題——平成29年度第4回サードセクター調査による検討」RIETI Discussion Paper Series 17-J-063.
- 公益財団法人公益法人協会調査部，2011，「公益法人制度改革施行から3年，一般法人の今をみる」，<http://nopodas.com/contents.asp?code=10001005&idx=100933>（2019年2月12日アクセス）。
- 公益財団法人公益法人協会，2012，「速報：公益法人・一般法人・NPO法人の現況」，<http://nopodas.com/contents.asp?code=10001005&idx=101014>（2019年2月12日アクセス）。
- 厚生労働省，2010，「平成22年度消費生活協同組合（連合会）実態調査」。
- 厚生労働省，2012，「平成24年度消費生活協同組合（連合会）実態調査」。
- 厚生労働省，2014，「平成26年度消費生活協同組合（連合会）実態調査」。
- 厚生労働省，2017a，「平成29年版厚生労働白書——社会保障と経済成長」厚生労働省。
- 厚生労働省，2017b，「平成29年度消費生活協同組合（連合会）実態調査」。
- 全国中小企業団体中央会，2017，「平成29年度版中小企業組合白書」全国中小企業団体中央会。
- 内閣府，2011，「平成23年度特例民法法人に関する年次報告」，[https://www.koeki-info.go.jp/pdf\\_tokurei/2011\\_2\\_03.PDF](https://www.koeki-info.go.jp/pdf_tokurei/2011_2_03.PDF)（2019年2月12日アクセス）。
- 内閣府，2013，「平成25年度特例民法法人に関する年次報告」，[https://www.koeki-info.go.jp/pdf\\_tokurei/2013\\_3\\_03.PDF](https://www.koeki-info.go.jp/pdf_tokurei/2013_3_03.PDF)（2019年2月12日アクセス）。
- 内閣府，2015，「平成26年公益法人に関する概況」，[https://www.koeki-info.go.jp/outline/pdf/2014\\_01\\_houkoku.PDF](https://www.koeki-info.go.jp/outline/pdf/2014_01_houkoku.PDF)（2019年2月12日アクセス）。
- 農林水産省，2017，「平成29年農業協同組合等現在数統計」。
- 文部科学省，2010，「平成22年度文部科学大臣所轄学校法人一覧」文教協会。
- 文部科学省，2012，「平成24年度文部科学大臣所轄学校法人一覧」文教協会。
- 文部科学省，2014，「平成26年度文部科学大臣所轄学校法人一覧」文教協会。
- 文部科学省，2017，「平成29年度文部科学大臣所轄学校法人一覧」地域科学研究会高等教育情報センター。
- 内閣府NPOホームページ，<https://www.npo-homepage.go.jp/>（2018年8月27日アクセス）。